



毎月 1 回 1 日 発行  
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8  
(新小伝馬町ビル 6 F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



平成28年 5 月15日 平成28年度千代川水防訓練 (水防講習会) (鳥取県)

目 次

平成28年度定時総会、第 2 回理事会	公益社団法人全国防災協会	2
退任のご挨拶	公益社団法人全国防災協会 前会長 陣内 孝雄	4
就任のご挨拶	公益社団法人全国防災協会 会長 脇 雅史	5
「河川愛護月間」を実施します	国土交通省水管理・国土保全局治水課	6
「海岸愛護月間」を実施します	国土交通省水管理・国土保全局 海岸室 港湾局海岸・防災課	7
水防月間をかえりみて	国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室	8
災害復旧技術専門家派遣制度		
ブロック代表者会議 (全国会議) を開催	公益社団法人全国防災協会	10
平成28年度熊本地震関連 (6 市町村を支援)		
災害復旧技術専門家現地活動報告 (概要)	公益社団法人全国防災協会	12
防災だより 6 月21・28・30日付け人事異動		15

# 平成28年度定時総会、第2回理事会

公益社団法人 全国防災協会

平成28年度定時総会が6月22日(水)、東京都千代田区平河町2-7-4砂防会館別館3階六甲会議室において、全国各地から団体会員指定代表者、個人会員、役員、オブザーバー等55名余の方々のご参加をいただき開催されました。

はじめに、陣内孝雄 会長から開会の挨拶があり、引き続き、ご来賓としてご出席いただきました国土交通省水管理・国土保全局防災課長 黒川純一良様からご挨拶を賜りました。

本総会の議事に先立ち、定款の定めにより陣内会長が議長となり、また、議事録署名人として陣内孝

雄 議長、加藤 昭 副会長、藤芳素生 理事の3名を選任し、平成28年度定時総会の議案審議に入りました。

第1号議案については、報告事項(1)と一括して説明が行われ承認決議され、引き続いて第2号議案、第3号議案の順に説明、承認決議され、続いて報告事項(2)の報告、その他熊本地震関連として災害復旧技術専門家現地活動報告が行われ、予定していた議案を全て終了し閉会しました。

多数の会員等の皆様のご出席、ご協力をいただきありがとうございました。



陣内会長挨拶



役員の皆様



来賓挨拶：黒川防災課長



平成28年度 総会全景

**【議案】**

第 1 号議案 平成27年度収支決算の承認について

第 2 号議案 役員を選任について

第 3 号議案 名誉会長の決定について

**【報告事項】**

(1) 平成27年度事業報告について

(2) 平成28年度事業計画及び平成28年度収支予算について

引き続き、第 2 回理事会が 2 階特別会議室で開催され、会長及び副会長の選定、副会長の順序が次のとおり決議され、総会会場に留まられていた会員に加藤副会長から報告されました。

会 長 脇 雅史氏

副会長 加藤 昭氏

副会長 小池 清彦氏



理事会の状況 1



理事会の状況 2

## 退任のご挨拶



前会長 陣内 孝雄

平成28年6月22日に開催されました定時総会をもちまして、任期満了により会長を退任いたしました。

旧社団法人時代の平成14年6月13日に、田原隆前会長の後を受けて会長に選任されて以来、14年間の永きに亘り会長を務めさせていただきました。その間、会員、賛助会員、役員、国土交通省、地方公共団体の方々を始め様々な関係の皆様方からいただきましたご協力、ご支援に心から感謝を申し上げます。

私が会長に就任して間もなく、公益法人制度の改革議論が高まり、平成18年には、いわゆる公益法人制度の改革関連法が成立し、当協会も特例民法法人となり、法人としての今後の進むべき方向性や公益認定の取得等、様々な検討を行い、平成24年9月28日には、内閣府公益認定委員会に対し、公益社団法人への移行認定申請を行い、平成25年3月28日に公益認定をいただき、同年4月1日をもって新法人を設立登記し、これをもって移行完了となりました。

同年5月23日に移行後初の理事会、6月11日に定時総会を開催し、以降、今日に至っているところでございます。

この間、協会の財政状況が悪化するなど、厳しい協会運営を強いられて参りましたが、毎年、災害復旧促進全国大会を多数の方々のご参加を得て開催することができ、功労者表彰、地方代表意見発表、要望決議等を行い、国会、政府に対し要望活動を行いました。平成24年度には、東日本大震災の災害復旧事業の促進のために現地調査、国への提言、技術者派遣等を行い、「東日本大震災災害誌」を刊行して災害復旧対策等を総括しました。平成26年度には、災害復旧技術専門家派遣制度を充実強化し、一昨年、山形県南陽市、長野県南木曾町、広島市、昨年の関東・東北豪雨により被災した宮城県大崎市、加美町、福島県二本松市、南会津町、栃木県鹿沼市、本年の熊本地震の被災地への派遣など、派遣が本格的に行われるようになりました。また、本年3月に、災害復旧制度の沿革、過去における大災害の記録を集大成した「わが国の災害誌」第五編を発行することができましたことなど、微力ながら精一杯努力して参りました。ここまで運営ができましたのも、ひとえに皆様方のご協力、ご支援の賜と感謝申し上げます。

今後、当協会が、わが国の災害復旧、災害防止に果たす役割、重要性は変わらず、それ以上に益々期待されるものとなっていくことと存じます。

今後は、会長の職を離れますが、名誉会長として微力ながらお役に立ちたいと考えております。

後任の会長には、脇 雅史が就任いたしましたので、なにとぞ私同様ご協力ご支援を賜りますようお願い申し上げます。また、会員、賛助会員、役員、国土交通省、地方公共団体の皆様の今後益々のご健勝とご活躍を祈念し、退任の挨拶といたします。

## 就任のご挨拶



会 長 脇 雅 史

陣内前会長の後を受けて会長に就任いたしました脇雅史でございます。

就任にあたりまして、会員各位、賛助会員、役員、国土交通省、地方公共団体の方々を始め関係の皆様へ一言ご挨拶申し上げます。

当協会は、昭和25年に任意団体「全国災害復旧促進連盟」として発足し、昭和29年に建設大臣の設立許可を得て「社団法人全国防災協会」となりました。

また、災害復旧事業の早期完了、改良復旧事業の拡充等を目的として、昭和49年に「全国災害復旧促進期成同盟会連合会」が設立され、その後の諸情勢の変化に対応して、総合的な災害対策の確立、災害復旧事業を含む国土保全事業の一層の推進等を図るため、昭和60年に2つの協会・連合会は合併しました。

更に、その後の公益法人制度の改革により、平成20年に特例民法法人、平成25年に「公益社団法人全国防災協会」となり現在に至っています。

当協会は、災害防止に関する必要な方策を考究するとともに、災害復旧及び災害防止に関する国民への認識を啓発するため、これらに関連する事業を行い、もって国土の保全と公共の福祉の増進に寄与することを目的としており、全国の皆様から高い評価と信頼をいただいています。ここまで支えていただきました関係の皆様へ厚く御礼申し上げます。

近年の大きな災害を振り返りますと、平成23年に発生しました「東日本大震災」、「新潟・福島豪雨災害」、「新燃岳噴火災害」、平成24年の「九州北部豪雨」、平成25年の大島町における大規模な土砂災害や相次いだ竜巻被害、平成26年の広島市における土砂災害や「御嶽山噴火災害」、平成27年の「関東・東北豪雨災害」、今年4月に発生しました「熊本地震」など、激甚な災害が頻発し、当協会の役割もますます増大しているところであります。

皆様のご期待に応えられるよう、微力ではありますが誠心誠意努力して参る所存でございます。

また、当協会の健全な運営、財政基盤の確立にも注力して参ります。

今後とも、何卒変わらぬご指導、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、就任の挨拶といたします。

# 「河川愛護月間」(7月1日～31日)を実施します

～せせらぎに ぼくも魚も すきとおる～

国土交通省水管理・国土保全局治水課

国土交通省では、毎年7月を「河川愛護月間」と定め、河川愛護運動を実施しています。

本年度も、地域と一体となった良好な河川環境の保全・再生や地域社会と河川との関わりの再構築、河川愛護意識の醸成、河川の適切な利用の推進のための様々な活動を実施します。

## 【「河川愛護月間」の主な活動】

### (1) 河川周辺の清掃活動

良好な河川環境を保全・再生するため、地域住民、市民団体等が主体となって、河川周辺の清掃活動を行います。

### (2) 水生生物の調査

地域住民や行政機関等が協力し、河川に生息する水生生物の調査を行います。

### (3) 各種行事の開催

全国の小・中学生、高校生等を対象に、「川での思い出や川への思い」をテーマに絵と文章を組み合わせた「絵手紙」の募集を行います。このほか、河川に関する写真、絵画、作文のコンクールや、水辺における様々なイベントを開催します。

### (4) 河川のパトロール

河川利用者等に対し河川の適切な利用に関する指導等を行うため、関係行政機関が共同して河川のパトロールを実施します。

### (5) 河川水難事故防止週間

7月1日から7日までを「河川水難事故防止週間」と定め、出前講座等により水難事故防止に関する啓発活動を行います。



水生生物の調査



水難事故防止講座

## 【平成27年度活動状況】



河川周辺の清掃活動



# 「海岸愛護月間」(7月1日～31日)を実施します

～美しく、安全で、いきいきした海岸を目指して～

国土交通省水管理・国土保全局海岸室 港湾局海岸・防災課

国土交通省では、国民の共有財産である海岸をいつまでも良好な状態に保つとともに、安全かつ適正に利用するため、海岸愛護思想の普及と啓発、及び防災意識の向上を図ることを目的とし、毎年7月を『海岸愛護月間』としています。

月間中は、海岸愛護思想の趣旨を広く推進するため、関係都道府県、市町村等と連携し、海岸愛護活動を全国各地で実施します。

## 【「海岸愛護月間」の主な取組】

### (1) 海岸愛護思想の普及と啓発

近年、海岸においては、海洋を漂流して漂着したり、河川などを經由して海に流れた漂着ゴミの処理、海岸に供給される土砂の減少や海岸部での土砂収支の不均等などが要因となる海岸侵食が問題となっています。

海岸愛護月間では、これらの問題に対処すべく、沿岸の住民や各種団体等に月間中に実施する海岸清掃活動等に参加して頂き、漂着ゴミや海岸侵食の現状に触れ、問題に関する理解を深めて頂く等、海岸に対する意識啓発を海岸愛護活動の一環として実施

します。

### (2) 防災意識の向上

防災意識の向上、適切な避難行動の定着のため、津波災害に関するパネル展示や地震・津波啓発ビデオによる広報活動の実施、小中学生等を対象とした講習会、津波ハザードマップの配布等を行い、海岸周辺住民等の防災意識の向上を図ります。

### (3) 都道府県等による主な行事(予定)……HP 参照

今年度は、全国約300海岸で清掃活動等の開催を予定しています。

特に「海岸協力団体」として指定された「真砂小学校区コミュニティ協議会(新潟県)」「五十里海岸の環境を良くする会(富山県)」による清掃活動も予定しています。

※「海岸協力団体」の活動についてはこちら

<http://www.hrr.mlit.go.jp/shinage/data/pre/h27/160323.pdf>

<http://www.kurobe.go.jp/cgi-bin/field/view.cgi?mode=logfile&page=4>

## 【平成27年度活動状況】



清掃活動



パネル展示



トライアスロン大会



横断幕による広報



# 水防月間をかえりみて

国土交通省水管理・国土保全局  
河川環境課 水防企画室

本格的な出水期前の5月（北海道は6月）に実施している水防月間が終了しました。

この月間は、水害の未然防止又は軽減に資することを目的として、国民全般に水防に関する基本的な考え方の普及を図り、水防の意義及び重要性について理解を深めていただくため、昭和62年度から毎年実施しているものです。

今年も国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体（市町村等）の主催により、関係行政機関等の後援、全国水防管理団体連合会、公益社団法人全国防災協会ほか関係団体の協賛を得て、「洪水から守

ろうみんなの地域」をテーマに、水防に関する広報活動や総合水防演習の実施、水防技術講習会や水防連絡会の開催、重要水防箇所の水防管理団体との合同巡視、河川管理施設の点検などの取組を全国各地で実施しました。

広報活動としては、新聞突出し広告により、「命を守ろう。」をキャッチコピーに国民一人一人に「水害への事前の備え」の重要性を呼びかけました。

また、水防月間の主要行事である総合水防演習を、利根川など全国8箇所（九州は平成28年熊本地震の災害対応を優先的に実施するため中止）において地

平成28年度 総合水防演習実施箇所

地 整 名	演 習 名	実 施 日	実 施 場 所
北 海 道	平成28年度 天塩川水系天塩川総合水防演習	6月25日(土)	天塩川水系天塩川（左岸） 北海道名寄市砺波地先
東 北	平成28年度 馬淵川・高瀬川総合水防演習	5月29日(日)	馬淵川水系馬淵川（左岸） 青森県八戸市長苗地地先
関 東	第65回 利根川水系連合・総合水防演習	5月21日(土)	利根川水系利根川（左岸） 茨城県取手市市東地先
北 陸	平成28年度 姫川・関川総合水防演習	5月21日(土)	姫川水系姫川（右岸） 新潟県糸魚川市寺島地先
中 部	平成28年度 木曾三川連合水防演習・広域連携 防災訓練	5月29日(日)	木曾川水系木曾川（左岸） 愛知県稲沢市祖父江町地先ほか
近 畿	平成28年度 揖保川水系総合水防演習	5月14日(土)	揖保川水系揖保川（左岸） 兵庫県たつの市龍野町富永地先
中 国	平成28年度 高梁川総合水防演習	5月28日(土)	高梁川水系高梁川（左岸） 岡山県総社市真壁地先
四 国	平成28年度 土器川総合水防演習	5月22日(日)	土器川水系土器川（左岸） 香川県丸亀市垂水町地先
九 州	平成28年度 川内川総合水防演習	5月15日(日)	川内川水系川内川 鹿児島県薩摩川内市

※九州は平成28年（2016年）熊本地震の災害支援を優先的に実施するため中止。



元自治体と共催のもと実施しました。多数の住民の方々、関係団体等にご協力頂き、一般見学者を含めて2万5千人以上が来場されるなど、水防の意義・重要性を多くの方にお伝えすることができました。

国土交通省では、関東・東北豪雨の教訓を踏まえ、昨年12月に新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」を策定し、住民が主体的に行動し、社会全体で常に水害に備える「水防災意識社会」の再構築を図ることとしました。

今年の総合水防演習は、地域の方々や多くの関係機関の参画のもと、早期避難に結びつく情報伝達訓練のほか、洪水による堤防決壊や土砂災害等による大規模災害の発生を想定し、関係機関との連携や防災ヘリ・災害対策用機械等の出動、応急復旧や人命救助等までを演習メニューとするなど、国土交通省

と関係機関が一体となって総力を挙げた訓練を実施しました。また、地下街や要配慮者利用施設等における事業者の自衛水防訓練のほか、タイムラインに沿った実践的な訓練を実施するなど、充実した訓練内容となりました。

国土交通省といたしましては、安全で安心できる地域社会を実現するため、河川改修等の整備を積極的に推進していますが、洪水等が発生した際の被害の防止・軽減には浸水防止や避難確保といった水防活動が極めて重要です。今後とも、より効果的な水防活動が実施されるよう関係機関の連携を強化するとともに、地域の住民や企業などの水防への参画を推進し、洪水時等における「地域の水防力」の向上を図って参ります。



地元学生による水防体験  
(平成28年度 馬淵川・高瀬川総合水防演習)



自衛隊による仮設橋設置訓練  
(天塩川水系天塩川総合水防演習)



漏水防止工法（月の輪工）  
(第65回 利根川水系連合・総合水防演習)



食糧供給訓練  
(平成28年度 土器川総合水防演習)

災害復旧技術専門家派遣制度

# ブロック代表者会議（全国会議）を開催

公益社団法人 全国防災協会



平成28年5月31日

東京都千代田区：(一社)関東地域づくり協会  
東京事務所会議室

平成28年5月31日に平成28年度災害復旧技術専門家派遣制度ブロック代表者会議（全国会議）を東京・(一社)関東地域づくり協会東京事務所会議室で開催しました。

この会議は、北海道から沖縄まで全国に265名いる災害復旧技術専門家派遣制度の運営に当たり、昨年度の取り組みや課題及び熊本地震での専門家派遣報告について確認するとともに、専門家の技術レベルの維持向上や、派遣制度の周知などの取り組みなど、今後の派遣制度運営に向け協議するとともに、

各ブロックで取り組んでいくことを確認しました。

昨年9月の関東東北豪雨では栃木県鹿沼市を始め5市町村に延べ23名を派遣し復旧工法等の助言に当たりました。今年度も4月に震度7を2回観測した平成28年熊本地震では、阿蘇郡西原村を始め、4回延べ12名の専門家を派遣し、復旧工法や災害申請時の留意点等について助言しています。今後も大規模災害が発生した場合、国土交通省防災課の要請などを受け派遣していくことも確認しました。



運営委員長挨拶（富田和久委員長）



来賓挨拶（吉田防災課緊急災害対策企画調整官）

■災害復旧技術専門家とは

【目 的】

異常天然現象により公共土木施設に被害が発生した際、地方公共団体等からの要請に基づき、災害復旧事業経験が豊富な専門家を災害現地に派遣し、地方公共団体が行う災害復旧活動の支援・助言をボランティアとして活動し、円滑な災害復旧事業の促進に寄与する。

【活動内容】

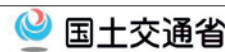
- ① 災害調査に関する支援
- ② 復旧工法に関する技術的助言
- ③ その他地方公共団体等の災害復旧に関する支援・助言

詳細は、以下を参照（全国防災協会ホームページ）

[http://www.zenkokubousai.or.jp/download/h26\\_disaster-seidogaiyo.pdf](http://www.zenkokubousai.or.jp/download/h26_disaster-seidogaiyo.pdf)

■平成26年度から試行（拡充）

災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの自治体支援



- 被災自治体のマンパワー不足、技術力不足により、適切な災害復旧事業の実施に際し、被災自治体の大きな負担となっている。
- 災害発生時に被災自治体が災害復旧や改良復旧の計画立案するためのマンパワーや技術力の不足を補うため、平成26年より災害復旧技術専門家派遣制度を試行的に運用する。
- 本制度は、TEC-FORCEが出動した大規模災害で、被災自治体から本省防災課に要請があり、防災課が必要と判断する場合、防災協会より無償で専門家を派遣する制度。



東日本被災状況(宮城県岩沼市)



東日本被災状況(千葉県成田市)



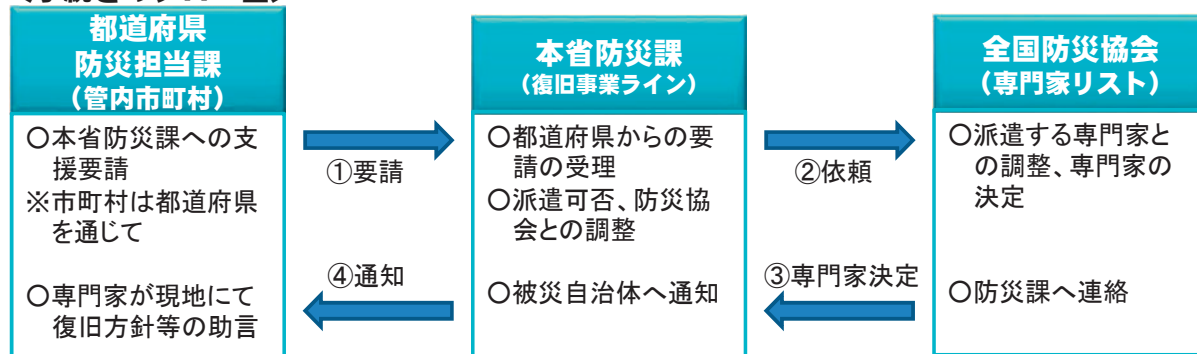
東日本被災状況(千葉県浦安市)



台風26号による土砂災害(伊豆大島)

被災が基大化・多様化している中、多くの自治体で最適な復旧工法検討をする人員・技術力が不足している

<手続きのフロー図>



## 平成28年度熊本地震関連（6市町村を支援）

## 災害復旧技術専門家現地活動報告（概要）

公益社団法人 全国防災協会

平成28年4月14日、16日に発生した「平成28年熊本地震」に伴い、熊本県（水管理・国土保全局防災課経由）の要請を受け、災害復旧技術専門家延べ12名を、震度7（4/16）（4/14、前震：6弱）を観測した阿蘇郡西原村を始め6市町村に派遣しました。専門家は公共土木施設の被害状況確認及び復旧工法、災害復旧事業申請等について、要請自治体に対し支援・助言を行いました。

## ○派遣日、派遣専門家

## 1. 4月28日（木）、5月6日（金）

①派遣先：阿蘇郡西原村

②派遣専門家：

後藤 信孝（九州建設コンサルタント株式会社 福岡支店）（両日）

さがやま下山 道秋（株式会社NIPPO九州支店）（5/6）

萩尾 正明（西日本測量設計株式会社）（両日）

## 2. 5月26日（木）

①派遣先：熊本県庁（合志市、菊池市、御船町）

②派遣専門家：

後藤 信孝（九州建設コンサルタント株式会社 福岡支店）

さがやま下山 道秋（株式会社NIPPO九州支店）

田口 覺（（一社）熊本県測量設計コンサルタント協会）→現コーアツ工業株式会社 熊本営業所

## 3. 5月30日（月）

①派遣先：阿蘇郡小国町役場（小国町、産山村）

②派遣専門家：

中島 一見（株式会社大林組九州支店）

末吉 秀幸（西松建設株式会社九州支社）

田口 覺（同上）

山本 幸（東京建設コンサルタント株式会社九州支社）

## ○助言・支援内容（概要）

## 1. 阿蘇郡西原村（4/26、5/6 延べ5人派遣）

①災害報告様式（箇所別災害報告表）について、被災箇所毎（道路278箇所、橋梁29箇所、河川15箇所）について

・（災害申請に向けた）調査測量範囲等を個別箇所毎に助言

・（隣接する）県道との申請範囲等、他の管理者との調整のポイントを助言

・参考情報として「平成23年東北地方太平洋沖地震による災害」の道路及び河川災害復旧工法の基本方針を説明、資料を配付

②布田鶴橋の被災状況調査方法をPC協会、TEC-FORCE隊、村職員と協議。復旧範囲を決めるため、全体変位調査の実施を助言

## 2. 熊本県庁（5/26 延べ3人を派遣）

※合志市、菊池市及び御船町の災害復旧担当職員等が熊本県庁に集合するなか、災害復旧工法や査定に向けた留意点等について助言。

①合志市：道路、法面崩壊5箇所

・道路路面損傷（クラック）：起終点及び採択の考え方など災害復旧の考え方について助言

・法面崩壊箇所等の起終点、すりつけ、復旧工法等について助言

ほか

②菊池市：道路決壊1箇所

・道路崩壊箇所の復旧工法を助言

・現道は原型復旧困難とし、代替え案について、現地状況を考慮し、土砂掘削量の少ない案の採用が妥当と助言

③御船町：橋梁2箇所

・八竜橋：a) 逆T式橋台の縦壁部の損傷状況確認、b) フーチング杭頭部の損傷状況、c) 杭の変状、d) 地盤の側方流動の可否など確認するよう助言

・滝川橋：P2橋脚損傷箇所の復旧工法につい

て助言

### 3. 阿蘇郡小国町役場（5/30 延べ4人を派遣）

※小国町、産山村の災害復旧担当職員等が小国町役場に集合するなか、復旧工法や査定に向けた留意点等について、以下の通り助言。

#### ①小国町：法面崩壊及び落石箇所、素掘りトンネル

- ・法面のオーバーハング箇所の岩石のゆるみ調査の必要性、復旧工法（法枠工、吹付工）

- ・素掘りトンネルも申請可能であること
- ・舗装復旧幅について、起点側から舗装改良を進めているため、改良計画で申請可能であることなどについて助言。

#### ②産山村：道路法面崩壊及び落石箇所

- ・法面崩壊、落石による路面損傷：法面復旧工法（ロックネット）及び路面損傷箇所の申請
- ・舗装災害についての申請の考え方やモルタル吹きつけクラック箇所の申請の可否の助言。

## 技術専門家派遣活動状況写真

### ①西原村（4/26、5/6）

- ・西原村役場にて、被災状況調査結果について、TEC-FORCE 隊（九州、中部）及び西原村災害担当職員との打合せ状況



### ②熊本県庁（5/26）



御船町



菊池市



合志市

③小国町役場（5/30）



小国町



産山村（現地にて）

■国土交通省水管理・国土保全局防災課長通知（H26.5.1）に基づく派遣実績

①平成26年度 山形県南陽市（豪雨）、長野県南木曾町（豪雨）、広島県広島市（豪雨）

②平成27年度 栃木県鹿沼市、宮城県大崎市・加美町、福島県二本松市・南会津町（関東・東北豪雨）

※詳しくは、防災協会 HP 月間防災のページ 2015.11.1 をご覧下さい。

<http://www.zenkokubousai.or.jp/monthly/image/no797high.pdf>

## 防災課だより

## 人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成28年6月21日

氏 名	新 所 属	備 考
金尾 健司	辞職	水管理・国土保全局長
北村 匡	辞職	水資源部長（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局長
塩路 勝久	辞職	下水道部長
山田 邦博	水管理・国土保全局長	近畿地方整備局長（併）建設業法令遵守推進本部長
五十嵐崇博	水資源部長	大臣官房審議官（併）道路局
森岡 泰裕	下水道部長	下水道部下水道事業課長（併）復興庁統括官付
越智 繁雄	辞職	大臣官房付（国土地理院長）
藤山 秀章	辞職	大臣官房付（北陸地方整備局長（併）建設業法令遵守推進本部長）
石橋 良啓	辞職	大臣官房付（四国地方整備局長（併）建設業法令遵守推進本部長）
廣木 謙三	辞職	大臣官房付（国土交通大学校副校長）
渡部 秀之	辞職	防災課災害分析官
池田 茂	辞職	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所水環境研究グループ長））
市川 篤志	総合政策局政策課長	水政課長
塚原 浩一	中部地方整備局長（併）建設業法令遵守推進本部長	河川計画課長（併）復興庁統括官付（併）大臣官房広報戦略室広報戦略官（併）内閣官房副長官補付内閣参事官（併）内閣官房水循環政策本部事務局参事官
大西 亘	関東地方整備局長（併）建設業法令遵守推進本部長	治水課長
須見徹太郎	国土交通大学校副校長	水資源部水資源計画課長（併）内閣官房副長官補付内閣参事官（併）内閣官房水循環政策本部事務局参事官
井上 誠	総合政策局参事官（社会資本整備）	下水道部下水道企画課長
甲川 壽浩	水政課長	国土政策局広域地方政策課長
泊 宏	治水課長	国土政策局計画官
黒川純一良	防災課長	近畿地方整備局河川部長
岡積 敏雄	水資源部水資源計画課長（併）内閣官房副長官補付内閣参事官（併）内閣官房水循環政策本部事務局参事官	総合政策局海外プロジェクト推進課国際建設管理官（併）国際統括室
住本 靖	下水道部下水道企画課長	住宅局住宅政策課長
井上 茂治	下水道部流域管理官	辞職（日本下水道事業団事業統括部長）
安倍 和雄	防災課災害分析官	辞職（国立研究開発法人土木研究所水工研究グループ長）
平井 秀輝	河川計画課長（併）復興庁統括官付（併）大臣官房広報戦略室広報戦略官（併）内閣官房副長官補付内閣参事官（併）内閣官房水循環政策本部事務局参事官	防災課長（併）復興庁統括官付
加藤 裕之	下水道部下水道事業課長（併）復興庁統括官付	下水道部流域管理官
神谷 将広	大臣官房総務課企画官	総務課企画官
天野 雄介	総合政策局海外プロジェクト推進課国際建設管理官（併）国際統括室	河川計画課国際室長
濱田美智雄	土地・建設産業局不動産課不動産指導室長	治水課治水企画官
藤川 眞行	関東地方整備局用地部長	下水道部下水道企画課管理企画指導室長
井上 智夫	近畿地方整備局河川部長	砂防部保全課海岸室長
渡邊 勝大	総務課企画官	大臣官房地方課公共工事契約指導室長
松木 洋忠	河川計画課国際室長	大臣官房付
豊口 佳之	防災課災害対策室長	大臣官房付

奥田 誠子	下水道部下水道企画課管理企画指導室長	土地・建設産業局不動産課不動産指導室長
内藤 正彦	砂防部保全課海岸室長	防災課災害対策室長
岡 良介	水資源部水資源政策課水源地域振興室長（併）治水課治水企画官	水資源部水資源政策課水源地域振興室長
入江 靖	休職（（一財）国土技術研究センター技術・調達政策グループ総括）	大臣官房付（北陸地方整備局河川部長）
廣瀬 昌由	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）（併）内閣官房東日本大震災対応総括室参事官	大臣官房付
伊藤 和久	北陸地方整備局河川部長	大臣官房付（復職（特定非営利活動法人日本水フォーラムディレクター））
佐近 裕之	東北地方整備局青森河川国道事務所長	大臣官房付
守安 邦弘	休職（特定非営利活動法人日本水フォーラムディレクター）	大臣官房付
橋口 円香	大臣官房人事課（併）内閣府地方創生推進事務局参事官付	総務課（併）下水道部下水道企画課
小野 協子	大臣官房付（併）内閣官房日本経済再生総合事務局	水政課法務調査官
志野 直紀	北陸地方整備局信濃川河川事務所調査課長	河川計画課河川事業評価係長
金籠 史彦	大臣官房総務課企画専門官	水資源部水資源政策課企画専門官
宇藤 恭士	水政課長補佐	防衛省大臣官房秘書課付
田中 甫幸	河川計画課河川事業評価係長	総合政策局海外プロジェクト推進課国際協力第二係長（併）国際統括室
乾 有貴	水資源部水資源政策課企画専門官	土地・建設産業局国際課企画専門官（併）建設産業海外ビジネス推進室長
丹下 涼	下水道部下水道企画課法規係	住宅局市街地建築課
唐澤 徹也	河川環境課法規係	総務課調整係
三浦ゆかり	防災課法規係	総務課調整係
小松 勝統	総務課企画専門官（併）水政課	水政課長補佐
林 沙紀	総務課調整係	河川計画課経済係
徳盛 康平	総務課調整係	河川環境課総務係
齋藤 遼輔	河川計画課経済係	防災課法規係

## △平成28年 6 月28日

岡村 次郎	中部地方整備局企画部長	治水課事業監理室長
國友 優	河川計画課河川情報企画室長	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室長
藤巻 浩之	治水課事業監理室長	河川計画課河川情報企画室長

## △平成28年 6 月30日

瀬口 芳広	辞職（独立行政法人住宅金融支援機構審議役）	総務課長（併）大臣官房広報戦略室広報戦略官（併）総合政策局情報政策本部サイバーセキュリティ・情報化推進官
小川 文章	辞職（独立行政法人都市再生機構経営企画部投資管理室投資管理チームリーダー）	下水道部流域管理官付流域下水道計画調整官
三上 幸三	辞職（広島県土木建築局長）	砂防部砂防計画課砂防計画調整官
那須 基	辞職（堺市技監）	大臣官房付（辞職（独立行政法人都市再生機構経営企画部投資管理室投資管理チームリーダー））
原田 一郎	辞職（日本下水道事業団事業統括部長）	大臣官房付（辞職（堺市技監））
阿部 千雅	辞職（日本下水道事業団事業統括部計画課長）	下水道部下水道企画課付



新刊ご案内（平成 28 年災害手帳と同時改定）7 月中旬以降発売予定

## 災害査定の手引き(H28.7)

A5 版 150 頁余 頒価 2,600 円  
 会員等\*の方は 5% 引き、会員等\*の送料は協会負担  
 ※「会員等」とは、正会員（団体・個人）、賛助会員、国、都道府県及び市町村の方です。

### 概 要

毎年、全国の公共土木施設の災害復旧事業は、毎年 2 万件余(H16～25 平均)、3519 億円余が採択され、再度  
 災防止に向けた事業が取り組まれています。また、過去 10 ヶ年では全国 1,716 自治体の内約 8 割に当たる 1,334  
 自治体で被害が発生し、災害復旧事業の申請・査定・採択され工事が実施されています。

災害が発生し、国庫負担申請をするにあたり、申請者の視点で作成・発刊された「災害手帳」と査定官（検査官）  
 の視点で作成発刊された「災害査定の手引き」の両方の視点を踏まえることが重要になります。

本書は、平成 28 年災害手帳の改正点も反映することで、査定官（検査官）の査定業務だけではなく、査定の前提  
 となる、採択要件や査定設計書の作成及び応急工事を含めた災害復旧事例を網羅した手引きになっています。査  
 定する側だけでなく、申請者にも心強い味方になると確信しています。

平成 28 年 6 月

### 目 次

<b>1 災害発生から工事完了まで</b>	4-5 再調査
1-1 災害復旧事業関係法令	4-6 査定現場における技術的留意事項
1-2 災害発生から工事完了まで	4-7 河川環境の保全に配慮した復旧工法
<b>2 災害復旧事業の採択要件及び範囲</b>	<b>5 橋梁災害等</b>
2-1 採択要件の基本	5-1 橋梁災の採択
2-2 災害復旧事業の対象（公共土木施設）	5-2 砂防区域内の準用・普通河川の災害採択
2-3 災害発生の要件（異常天然現象の基準）	<b>6 改良復旧事業</b>
2-4 適用除外（法第 6 条）	6-1 改良復旧事業の枠組み
2-5 災害復旧事業の範囲	6-2 一定災と災害関連事業
2-6 応急工事	<b>7 災害復旧事例</b>
<b>3 査定設計書の作成</b>	<b>8 財務省立会制度</b>
3-1 積み上げによる積算	8-1 立会制度について
3-2 総合単価による積算	8-2 財務検査要領
3-3 査定設計書の添付写真	<b>9 災害査定のかまへ</b>
<b>4 査定業務</b>	9-1 査定時における検査官の心得
4-1 査定業務の流れ	9-2 現場申請主義
4-2 実施査定	9-3 査定官回し
4-3 机上査定	9-4 随行員の役割
4-4 決定金額等	<b>—参考資料—</b>

申込みお問い合わせ先 : 公益社団法人全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2-8 新小伝馬町ビル 6 F TEL 03(6661)9730

<http://www.zenkokubousai.or.jp>

FAX 03(6661)9733

..... 図書案内及び購入申込詳細については、協会ホームページをご覧ください.....

◇出版図書のご案内（全国防災協会） 災害復旧事業申請に必携◇

新刊のご案内（平成 28 年 6 月発売）

平成 28 年版（A4 版、総頁 300 余）

## 改良復旧事業の手引き（案）

- 災害復旧事業は、原則原型復旧。よって事業効果が限定されることも。
- 未災箇所を含む一連区間で再度災防止と安全度向上を図るため、一定計画に基づき改良復旧を行う事が重要です。
- 平成 14 年以來の改定で、事業申請から執行まで具体的に網羅し、改良復旧事業実施のために心強い味方。

（平成 28 年版）（A4 版 総頁 496）

## 災害復旧実務講義集

- 災害復旧申請時、災害関係業務に携わる方の心強い実務書
- 災害査定の基本原則から、災害復旧の事務・技術関係業務の必携書

平成 27 年発生災害

## 採択事例集

- 平成 27 年度発生災害の採択され、他の参考になる事例集
- 万が一、平成 28 年に災害発生した際の災害復旧に向けた参考書

図書案内及び購入申し込み詳細については、公益社団法人全国防災協会のホームページをご覧ください。

<http://www.zenkokubousai.or.jp>

平成28年 発生主要異常気象別被害報告

平成28年6月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道																			
青森	<4>	<366,000>															<4>	<366,000>	
岩手	6	426,000			1	70,000											7	496,000	
宮城																			
秋田					1	50,000											1	50,000	
山形																			
福島																			
茨城																			
栃木																			
群馬																			
埼玉																			
千葉																			
東京																			
神奈川								1	30,000								1	30,000	
新潟																			
富山																			
石川																			
福井															1	5,000	1	5,000	
山梨																			
長野			7	136,800			1	8,000							1	10,000	9	154,800	
岐阜																			
静岡			2	136,000	1	36,628											3	172,628	
愛知			1	70,000													1	70,000	
三重																			
滋賀																			
京都																			
大阪					1	19,569											1	19,569	
兵庫			1	66,000													1	66,000	
奈良																			
和歌山			1	40,000	3	525,000											4	565,000	
鳥取	<1>	<120,000>															<1>	<120,000>	
島根	2	240,000			(1)	(20,000)											(1)	(20,000)	
岡山					2	240,000											4	480,000	
広島			1	6,500													1	6,500	
山口			7	169,000							2	4,000					9	173,000	
徳島			3	410,000													3	410,000	
香川					1	250,000											1	250,000	
愛媛																			
高知			23	527,900	1	100,000					9	160,000					33	787,900	
福岡			1	5,000					1	160,000							2	165,000	
佐賀																			
長崎			4	17,900	1	35,000											5	52,900	
熊本			6	184,000						<10> (218)	<1,365,000> (14,055,290)						<10> (218)	<1,365,000> (14,055,290)	
大分										2,905	137,855,283						2,911	138,039,283	
宮崎										<10> (1)	<202,600> (60,000)						<10> (1)	<202,600> (60,000)	
			3	36,000						101	4,144,400	1	2,000		1	3,000	103	4,149,400	
鹿児島																			
鹿儿島			(1)	(19,500)													(1)	(19,500)	
			21	313,200								5	67,300				26	380,500	
沖縄			7	178,000													7	178,000	
札幌																			
仙台																			
さいたま																			
千葉																			
横浜																			
川崎																			
相模原																			
新潟																			
静岡			3	75,000													3	75,000	
浜松			1	94,000													1	94,000	
名古屋																			
京都																			
大阪																			
堺																			
神戸																			
岡山																			
広島																			
北九州																			
福岡																			
熊本										(290)	(48,360,000)						(290)	(48,360,000)	
										414	52,383,920						414	52,383,920	
補助計	<5>	<486,000>	(1)	(19,500)	(1)	(20,000)				<20> (509)	<1,567,600> (62,475,290)						<25> (511)	<2,053,600> (62,514,790)	
	8	666,000	92	2,465,300	12	1,326,197	2	38,000	3,450	195,383,603	17	233,300				3	18,000	3,584	200,130,400
直轄計	3	6,600,000								55	8,740,000						58	15,340,000	
合計	11	7,266,000	92	2,465,300	12	1,326,197	2	38,000	3,505	204,123,603	17	233,300				3	18,000	3,642	215,470,400

※上段 ( ) 内書きは、下水道・公園等、<>内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。